

石川県繊維産業戦略(案)の概要

繊維産業の特徴

1. 本県の基幹産業の一つとして重要な位置を占める繊維産業
 - 製造品出荷額、事業所数、従業員数とも、機械産業に次いで第2位。
 - 製造品出荷額等の推移は、減少傾向にあるものの、事業所あたり、従業者あたりでは、全国に比べ上昇傾向が顕著。
 - 合繊織物生産量における本県の割合は約3割を占める。
 - 糸加工、織編、染色加工、縫製までの川中企業が集積。
2. 本県繊維産業の企業規模の縮小と高齢化の進展
 - 繊維産業は、零細な事業所の比率が大きく、全製造業に比して規模が小さい。
 - 本県では、全国に比して零細企業の割合が高く、また55～64歳の比率が特に高く、高齢化が進展しており、廃業による産地規模の縮小や技術の承継が課題。
3. 本県繊維産業の集積
 - 本県は製造業全体においても全国に比して集積度が高いが、繊維産業の集積度は本県製造業の中でトップ。

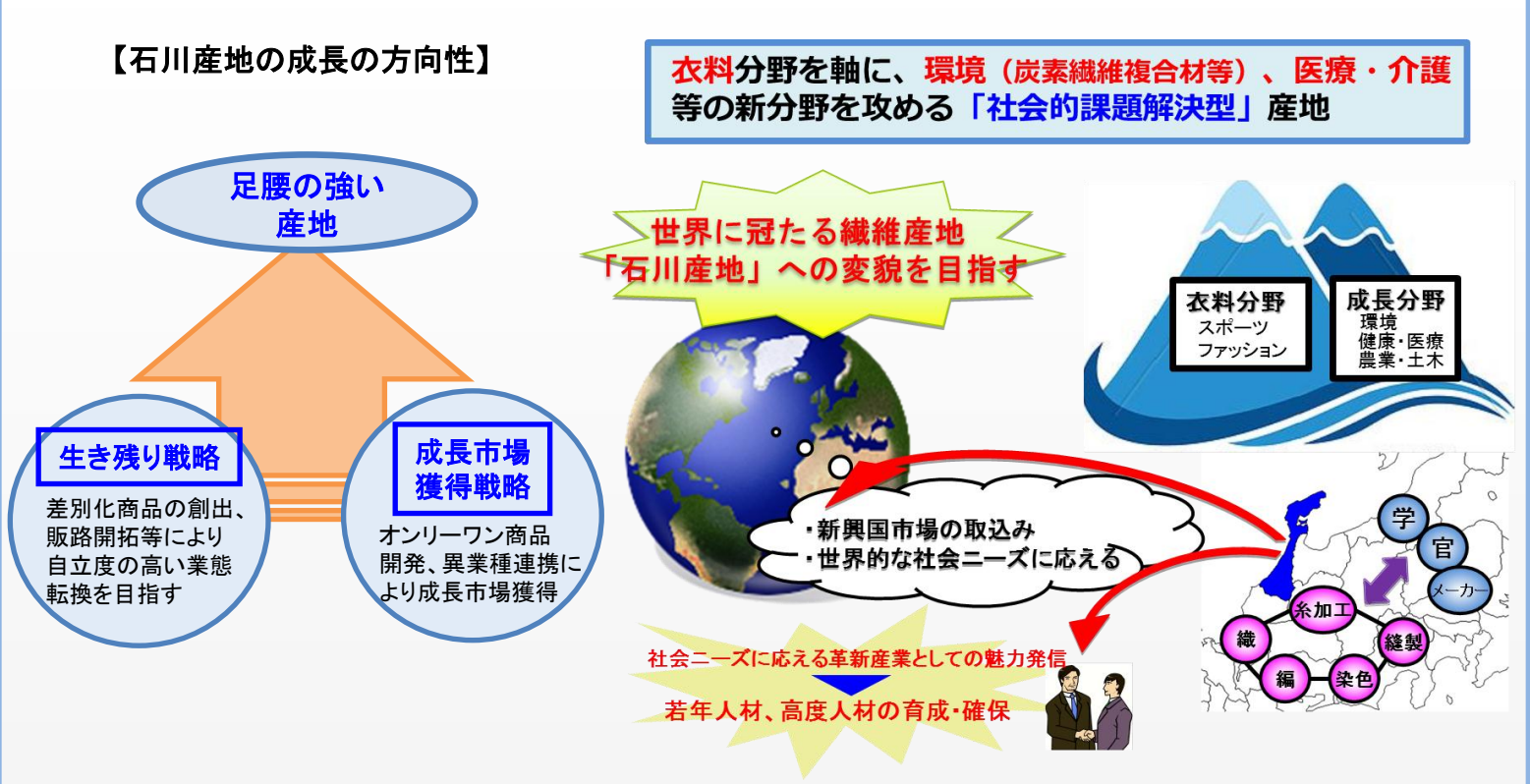
今後10年を見据えた繊維産業を取り巻く環境変化

1. 本格的な人口減少の進行による国内衣料市場の縮小。
 - 衣料分野の減少が激しい一方、産業用途はほぼ横ばいで推移。
2. 製造小売業(SPA)の台頭など小売形態の変化の進行
 - 製造小売業(SPA)の専門店、ネット販売などが伸長するなど、マルチチャネル化の進行。
3. アジア新興国を中心とした海外市場の拡大
 - 世界の合繊生産量をみると拡大傾向にあり、一方で、多国間・二国間の自由貿易の増加や世界的な貿易全体の増加による海外市場へのアクセスの改善と競争が激化。
 - 一方、現地の商慣習の把握やローカル企業等とのネットワーク構築が課題。
4. 安価な海外製品の流入と衣料品価格の低下圧力の上昇
 - アジア新興国等からの輸入品の増加に加え、国内製造小売業(SPA)の発展、海外ファストファッションの国内進出も影響し、衣料品の平均単価の低下傾向は続く可能性が高い。
5. 世界的な織機台数の増加と本県織機の集約化の進行
 - 全世界の無杼織機台数は中国を筆頭に増加する一方、日本は大幅に減少。
 - 本県の織機台数も減少の一途を辿っているが、1企業あたりの織機台数は3割以上増加しており、今後もこの傾向は続く可能性が高い。
6. 新分野の成長市場の拡大
 - 今後の成長性が見込まれる医療・介護・健康関連分野や環境・エネルギー分野などの新産業分野の市場規模が拡大傾向にある。
 - 国のイノベーション拠点(ICC)を核とした革新的研究開発の進展

県内繊維企業の声(アンケート結果など)

1. アンケート結果(アンケート上位)
 - 経営に影響を与える環境変化
 - ①価格競争による単価の低下 ②人口減少による国内市場の縮小 ③円高等の為替変動
 - 県内企業が重点的に取り組んでいること
 - ①新製品・新技術の開発 ②販路開拓 ③人材の育成・確保
2. 県内企業の声
 - 新市場や海外市場への展開は、出口企業としっかり連携した商品開発、販路開拓が重要。
 - 技術力に加え、感性に訴える「売れる」モノづくりを志向することが重要。
 - 医療分野や環境分野はハードルが高いが、産地の方向性として推進すべき。
 - 技術承継の面からも豊富な経験と知見を有する高齢者を活用すべき。

石川県繊維産業戦略の柱と今後の取り組み



市場ニーズを的確に捉えた差別化された新素材開発の推進

消費者ニーズやトレンドを的確に把握し、モノづくりにフィードバックする企画提案型委託加工形態や自販に移行する「自立化」を図る。開発に当たっては、出口企業を取込んだ産学官等の連携体を構築し、新たな市場創出、販路拡大を図る。

■ 今後の主な取り組み

- 川中の集積を活かした一貫生産等による製品開発支援の拡充
- 首都圏アパレル等の川下企業との連携への支援
- 2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックの需要獲得に向けた商品開発支援
- 出口企業を取込み、県内企業、大学等研究機関、工業試験場等が連携した新商品開発、販路開拓への支援

炭素繊維複合材料、医療・介護などの新たな成長分野(非衣料分野)への果敢な挑戦

衣料分野を軸としながらも、技術水準は非常に高いが、経済状況に左右されにくく安定的な受注確保に繋がる非衣料分野への展開を図る。特に今後の高い成長が見込まれる、炭素繊維複合材料分野と少子高齢化を背景とした医療・介護分野において集中的な取り組みを進める。

■ 今後の主な取り組み

- 国事業も活用した革新的な研究開発への支援
- 医療など異業種とのマッチングの場(セミナー等)の提供や医商工連携など異業種との連携による新商品開発への支援

内需依存体質からの脱却と海外市場の需要獲得

欧米のトップメゾンや成長著しいアジア新興国など海外市場の需要を取り込む。

■ 今後の主な取り組み

- 海外展開の可能性を事前に見極めるため、海外FS調査を支援
- 海外販路開拓に意欲的な県内企業に対し、展示会出展や営業ツール整備、知財保護等を支援
- 他社にない製品や技術、ノウハウ等を有するニッチトップ企業等の海外展開を支援
- 個別企業の課題解決のため、専門家を派遣

これからの石川産地を支える人材の総合的育成・確保と技術の承継

将来の産地を担う人材、高齢者等の成長基盤を強化する人材、高度専門人材等の成長を牽引する人材の育成・確保を推進する。

■ 今後の主な取り組み

- 川中各工程を俯瞰できる研修等の実施に対する支援
- 商品開発等の市場開拓やグローバルビジネスの展開ができる高度専門人材の確保に対する支援
- 次代の経営者育成に対する支援
- 高齢(退職)者の就職・活用促進
- 豊かな「感性」をもつ女性の活用促進及び育成支援